

企業景況調査報告書

(2021年7月～9月期)

< 目次 >

調査の概要・調査結果概要	1
質問1 (前年同期比、来期見通し)	2
質問2 (直面している経営上の問題点)	7
質問3 (講じている経営改善対策)	8
質問4 (コロナ関係各種支援制度の利用)	9
質問5 (オリンピック等開催の影響度)	10
集計結果	11～19
調査票様式	20

別府商工会議所

別府市中央町7-8

TEL 0977-25-3311

FAX 0977-26-2232

別府商工会議所景況調査報告書(2021 年 7 月～ 9 月)

調査対象企業	別府市内の商工会議所会員企業 100 社				
	建設業 10 社	製造業 10 社			
	卸売業 20 社	小売業 20 社	飲食・サービス業 20 社		
	医療・福祉業 10 社	宿泊業 10 社			

注. 2019年1月～6月の調査以降、対象業種と調査社数に変更はない

調査方法 商工会議所会員事業所 100 社に調査票を発送。

調査時期 2021 年 10 月 1 日から約3週間(回答期限・2021年10月20日)

回収状況 100 社(回収率 100 %) ※前期(21年 4 ～ 6 月) 100 社(回収率 100 %)
 前2期(21年 1 ～ 3 月) 100 社(回収率 100 %)
 前3期(20年 10 ～ 12 月) 100 社(回収率 100 %)

【内訳】

業種	建設業 10 社	製造業 10 社			
	卸売業 20 社	小売業 20 社	飲食・サービス業 20 社		
	医療・福祉業 10 社	宿泊業 10 社			
形態	個人企業 39 社	株式会社 16 社	有限会社 40 社		
	他の会社 5 社	他の法人 0 社	無回答 0 社		
従業員数	1～4人 54 社	5～9人 19 社	10～29人 14 社		
	30～49人 4 社	50～99人 0 社	100人以上 0 社		
	無回答 9 社				

調査結果概要

前回(2021年4月～6月期)の調査に続き、2021年7月～9月期の別府市の景況について各事業所のご協力を得て調査を行った。今回で32回目の調査である。

今回の調査では「国や自治体を実施した(実施中含む)コロナ関係各種支援制度の利用」と「オリンピック・パラリンピック開催と業況への影響」について尋ねた。2つの質問の回答の詳細は別項を一読して戴きたい。最初の質問、「各種支援制度の利用」ではある特徴が浮かび上がってきた。

その特徴の一つに「利用額の上限は低くても、特定業種に捉われず、広範囲に利用できる制度」の利用度が高いということを指摘しておきたい。コロナ禍で強いダメージを負った宿泊業や飲食業を支援する制度は多い。しかしその周辺業種が制度利用の対象とされていない問題点が、各種メディアで指摘されてきた。「一部業種だけではなく、より多くの業種を対象に」という経営者の声を反映した結果といえる。

二つ目の特徴として、「使い勝手の良い制度」が求められていることが挙げられる。従業員の雇用維持を目的とした「雇用調整助成金」の利用度が17%と低かったのが特徴的であった。当助成金は当初、申請書類や手続の煩雑さが問題となり、改善を求める声が多く挙がったことから大幅に簡略化され、オンライン申請にも対応した。しかし中小零細企業では、制度の理解度に加え添付書類の量や作成の手間など、依然ハードルが高いと推察され、制度利用そのものを諦めているケースも多いと考えられ、更なる改善の余地があると思われる。

「オリンピック等の影響度」では87%が「変わらない」と回答した。オリンピック等が開催される前から、緊急事態宣言等が発出される第5波が全国に広がっていた。よって業績に影響を与えたのは「オリンピック等だけではない」という意識もありそうだ。なお、「良い影響」と「悪い影響」とでは、前者は2社で後者が9社の回答であった。この調査結果から、外出等を控え巣ごもり志向となった市民の深層心理が消費需要を減衰させたことが分る。市民の消費志向が内向きではなく外向きに転換した後の旺盛な消費意欲復活が、経済活動全体を活性化する主動力となることに期待したい。

「売上高」等のDIは前回同様に厳しい現実を突きつけている。しかし「来期見通し」では一部の指標でプラスに転じるなど、経営者心理は改善に向かいつつあることが伺える。

当所としても引き続き関係各所と連携の上、市内事業者に寄り添った支援を続けていく。

※DI値＝売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味するものです。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

・業況・採算: (好転) - (悪化) ・売上: (増加) - (減少)

質問1 前年同期と今期(7月～9月)の経営上の状況比較、及び来期(10月～12月)の見通しについて5択で回答(DI値は3択に読替)

イ. 売上高

総合は△40と前回の△32より8ポイント悪化した。これはコロナ第5波による全国的な消費気運減衰の影響を大きく受けた結果であろう。但し、来期見通しは6.0と久しぶりのプラス値を記録した。この数値は、調査回収期間中の新規感染者数が急速に減少してきたことにより、経営者の気持ちが上向いてきたことを表しているようだ。

3分類では前回調査よりも悪くなっているものの、来期見通しではもの造り関連を除く2分類ではプラスとなった。7業種の来期見通しでは建設業(△20)と飲食・サービス業(△10)がマイナスであるが、両業種とも今期実績の△50や△45よりも大幅に改善すると予想する。総じてコロナ沈静後の業績向上への期待が大きく膨らんでいる。

ロ. 売上単価

総合のDI値は△20と前回(△21)とほぼ同値である。もの造り関連は前回△25から今回△10と大きく改善した一方で、サービス業関連は△22.5から△30と悪化したのが懸念される。来期見通しは3分類全て0.0以上であり、売上単価上昇への期待が僅かながら高まってきていることが確認できる。

業種別では飲食・サービス業と宿泊業が△40とマイナス値が大きい。他業種よりもコロナ禍の影響を強く受けている業種でもあり、売上単価を上げづらいという環境下にあると推察される。来期見通しは全ての業種が0.0以上となっており、売上単価に向けて経営者は走り出す決意を固めたようである。

ハ. 資金繰り

厳しい状況が続いている。卸・小売業関連が前回(△45.0)から今回(△42.5)は2.5ポイントの改善が見られるが、DI値そのものが極めて悪い数値となっている。来期見通しも総合、3分類ともに二桁以上のマイナスDI値である。本指標は売上高と売上単価のDI値より、状況は厳しいとみて良い。業種別は7業種全てでマイナスとなった。もっとも良い建設業でも△20であり、依然として業種に関わらず厳しい状況にあると考えられる結果であった。

ニ. 借入難度

もの造り関連(△5)と卸・小売業関連(△12.5)が前回より僅かではあるが悪化した。一方、サービス業関連は△15と前回の△30より大きく改善している。これは宿泊業が前回の△50から今回は△20と大きな改善があったことが大きい。来期見通しでは医療・福祉業が0である他は、6業種全てでマイナスを予想している。しかし最小は△20であり、資金繰りDIよりも若干ながら改善への歩みを始めているように推察することができる。

ホ. 収益状況(経常利益)

前回同様に厳しい状況が続いている。総合は前回△44から今回△55とさらに悪化した。3分類でも全て前回よりも悪くなった。それでも来期見通しでは、総合と3分類全てで前回値より改善されている。特にサービス業関連では12.5とプラスに転じると予想していることに注目したい。来期見通しでプラスを予想するのは建設業(10)、医療・福祉業(40)、宿泊業(20)の3業種となっている。

ヘ. 雇用人員

もの造り関連で不足感が強まり、今回(△25)は前回(△15)よりも10ポイント悪化した。サービス業関連は5と過剰感が多少みられるが、来期見通しは△12.5と一転して不足感が強まりそうだ。業種別では、建設業が△50と不足感が強く、来期は△60とさらに人手不足が深刻化すると予想している。

ト. 自社の業績判断

総合は△51と前回の△47より4ポイント悪くなった。業種別でも最も良い値が建設業と卸売業の△40であり、経済天気図では激しい雨が降り注いでいる。その一方で来期は明るい予想を立てていることも伺える。医療・福祉業で40、宿泊業20と大きく改善するとしている点に注目したい。

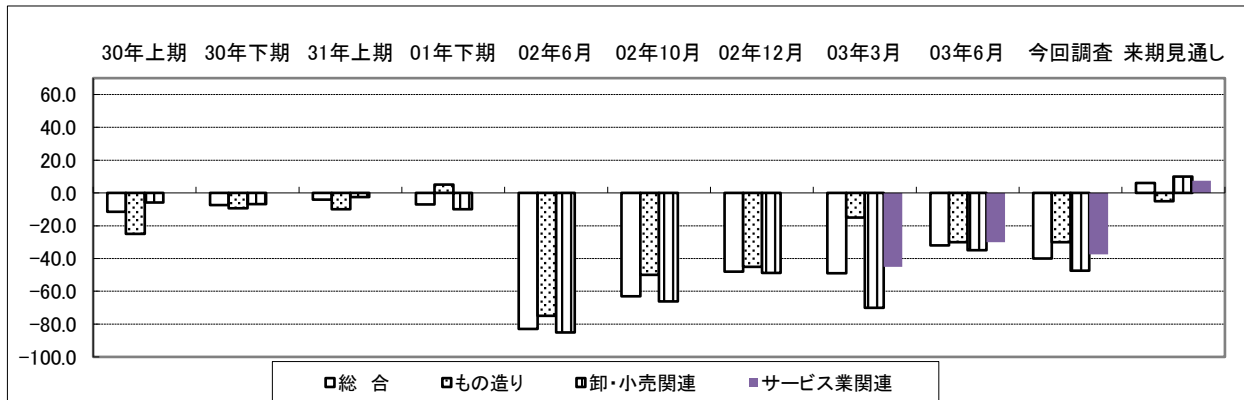
【ワンポイント・レビュー:DI値の推移】

注1. 「今期調査」と「来期見通し」は3ヵ月単位。以下に同じ

注2. 02年12月までの調査では、「卸小売関連」には「もの造り」以外の全5業種の数値となっている事に留意。以下に同じ

イ. 売上高

前回調査から足踏みした状況とみられるが、来期見通しでは大きく改善されると予想している

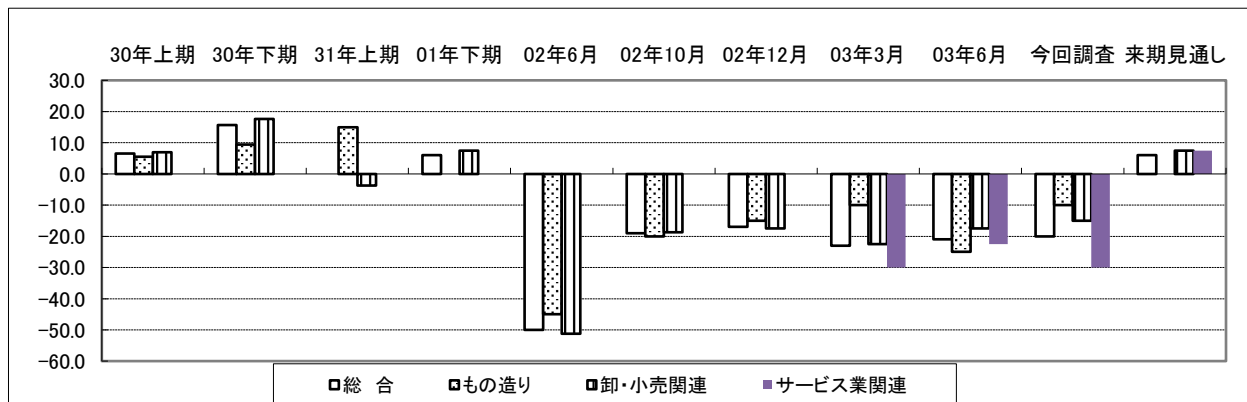


《時系列実績・見通し》

	30年上期	30年下期	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	△ 11.5	△ 7.5	△ 4.0	△ 7.0	△ 83.0	△ 63.0	△ 48.0	△ 49.0	△ 32.0	△ 40.0	6.0	46.0
もの造り	△ 25.0	△ 9.4	△ 10.0	5.0	△ 75.0	△ 50.0	△ 45.0	△ 15.0	△ 30.0	△ 30.0	△ 5.0	25.0
卸小売業	△ 5.8	△ 6.9	△ 2.5	△ 10.0	△ 85.0	△ 66.3	△ 48.8	△ 70.0	△ 35.0	△ 47.5	10.0	57.5
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 37.5	7.5	45.0

ロ. 売上単価

5期連続でほぼ同じようなDI値が続いているが、来期見通しではプラスに転じる可能性が高いと推察する

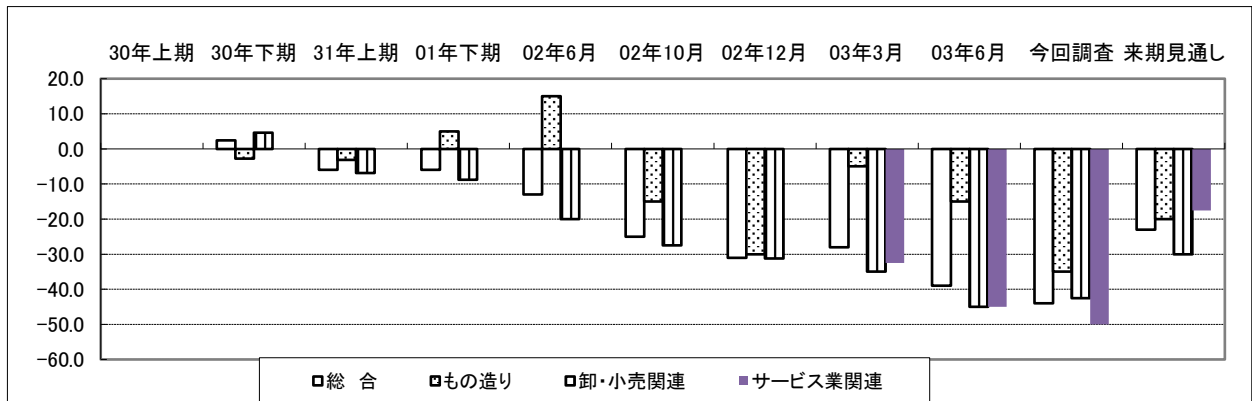


《時系列実績・見通し》

	30年上期	30年下期	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	6.6	15.7	0.0	6.0	△ 50.0	△ 19.0	△ 17.0	△ 23.0	△ 21.0	△ 20.0	6.0	26.0
もの造り	5.6	9.4	15.0	0.0	△ 45.0	△ 20.0	△ 15.0	△ 10.0	△ 25.0	△ 10.0	0.0	10.0
卸小売業	7.0	17.6	△ 3.8	7.5	△ 51.3	△ 18.8	△ 17.5	△ 22.5	△ 17.5	△ 15.0	7.5	22.5
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 30.0	7.5	37.5

ハ. 資金繰り

長期的に悪化傾向を示している。来期は改善されると予想するも、3分類全てで△20前後であり予断を許さない

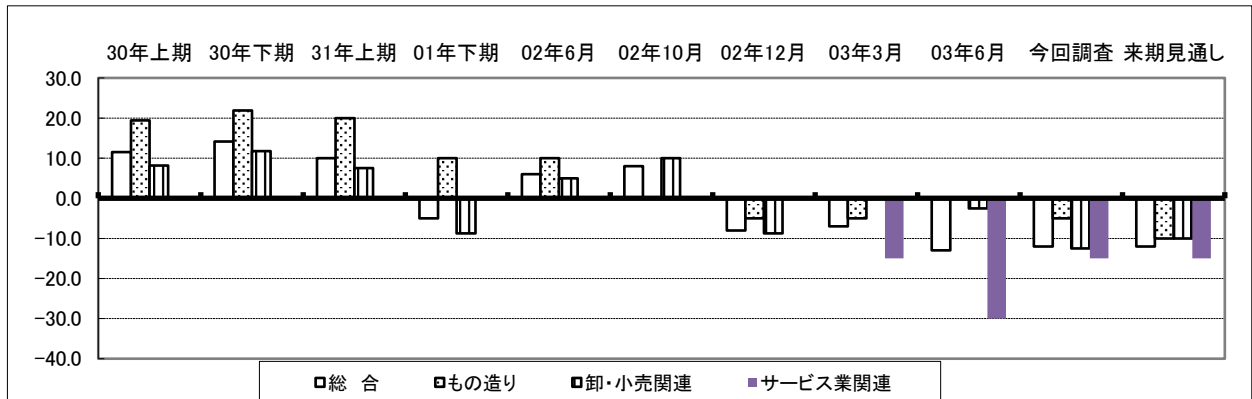


《時系列実績・見通し》

	30年上期	30年下期	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	0.0	2.5	△ 6.0	△ 6.0	△ 13.0	△ 25.0	△ 31.0	△ 28.0	△ 39.0	△ 44.0	△ 23.0	21.0
もの造り	0.0	△ 2.8	△ 3.1	5.0	15.0	△ 15.0	△ 30.0	△ 5.0	△ 15.0	△ 35.0	△ 20.0	15.0
卸小売業	0.0	4.7	△ 6.9	△ 8.8	△ 20.0	△ 27.5	△ 31.3	△ 35.0	△ 45.0	△ 42.5	△ 30.0	12.5
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 50.0	△ 17.5	32.5

二. 借入難度

令和2年10月調査を境にマイナスDIが継続し、反転する兆しが見られない

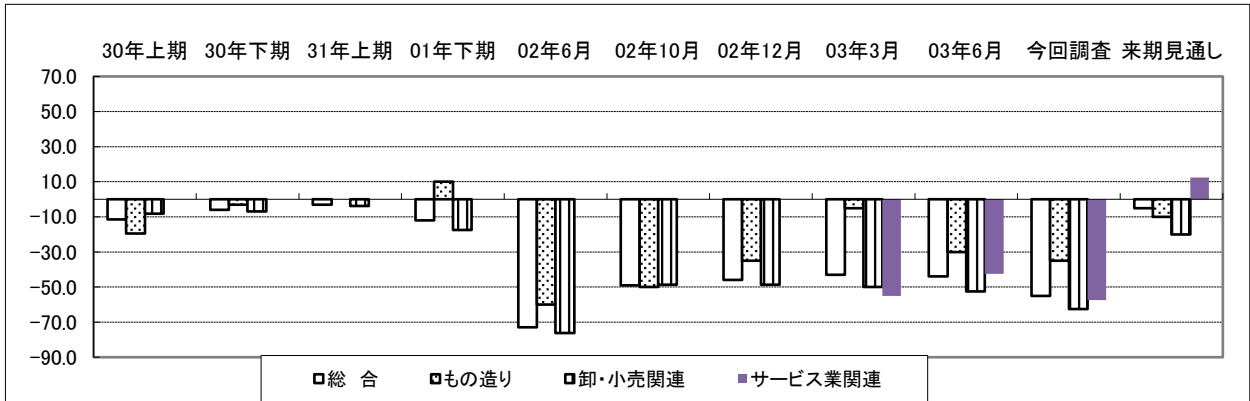


《時系列実績・見通し》

	30年上期	30年下期	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	11.5	14.2	10.0	△ 5.0	6.0	8.0	△ 8.0	△ 7.0	△ 13.0	△ 12.0	△ 12.0	0.0
もの造り	19.4	21.9	20.0	10.0	10.0	0.0	△ 5.0	△ 5.0	0.0	△ 5.0	△ 10.0	△ 5.0
卸小売業	8.1	11.8	7.5	△ 8.8	5.0	10.0	△ 8.8	0.0	△ 2.5	△ 12.5	△ 10.0	2.5
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15.0	△ 15.0	0.0

ホ. 収益状況

令和2年6月に大きく悪化して以来、超低空飛行の状況が継続している

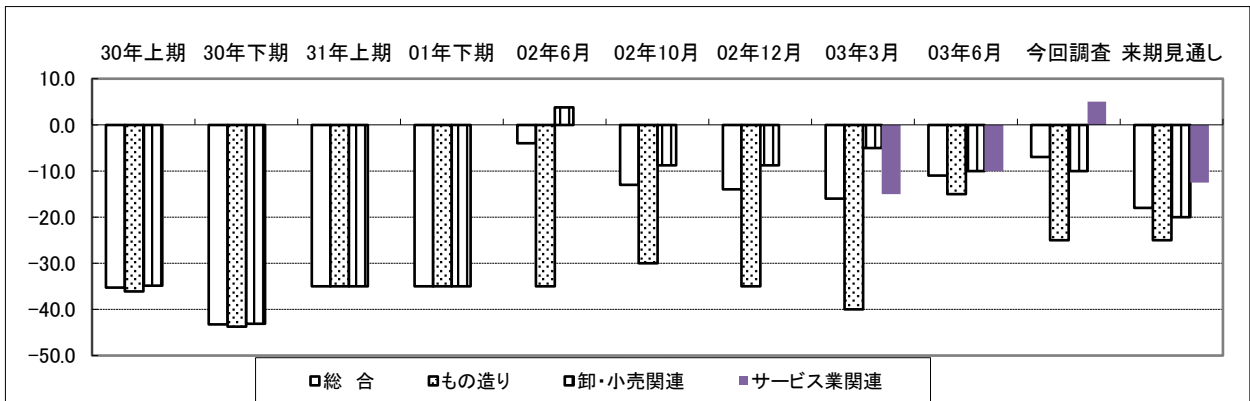


《時系列実績・見通し》

	30年上期	30年下期	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	△ 11.5	△ 6.0	△ 3.0	△ 12.0	△ 73.0	△ 49.0	△ 46.0	△ 43.0	△ 44.0	△ 55.0	△ 5.0	50.0
もの造り	△ 19.4	△ 3.1	0.0	10.0	△ 60.0	△ 50.0	△ 35.0	△ 5.0	△ 30.0	△ 35.0	△ 10.0	25.0
卸小売業	△ 8.1	△ 6.9	△ 3.8	△ 17.5	△ 76.3	△ 48.8	△ 48.8	△ 50.0	△ 52.5	△ 62.5	△ 20.0	42.5
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 57.5	12.5	70.0

ヘ. 雇用人員

今期はサービス業関連がプラスであったものの、来期は更に不足感が強まると予想している

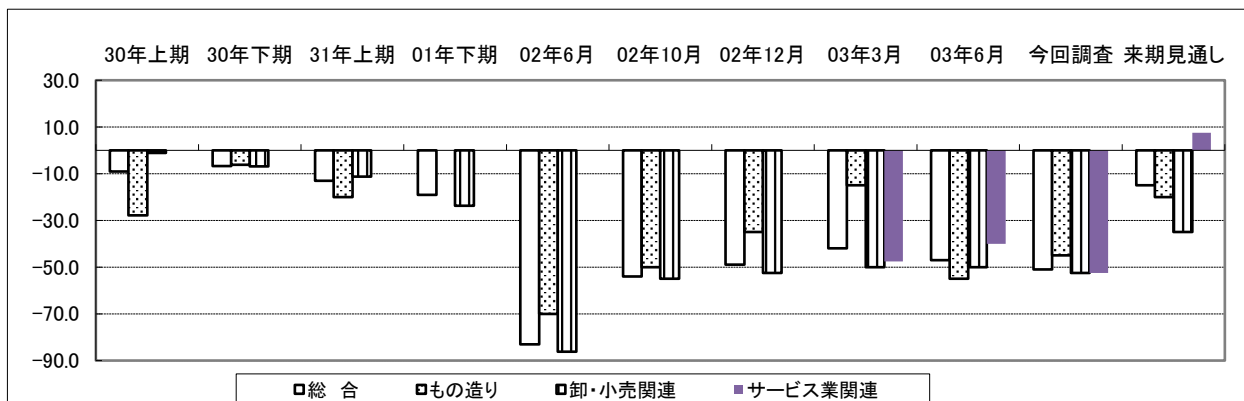


《時系列実績・見通し》

	30年上期	30年下期	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	△ 35.2	△ 43.3	△ 35.0	△ 35.0	△ 4.0	△ 13.0	△ 14.0	△ 16.0	△ 11.0	△ 7.0	△ 18.0	△ 11.0
もの造り	△ 36.1	△ 43.8	△ 35.0	△ 35.0	△ 35.0	△ 30.0	△ 35.0	△ 40.0	△ 15.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0
卸小売業	△ 34.9	△ 43.1	△ 35.0	△ 35.0	3.8	△ 8.8	△ 8.8	△ 5.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 20.0	△ 10.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.0	△ 12.5	△ 17.5

ト. 自社の業況判断

厳しい状況が継続しており、来期は改善されることを期待しているものの、実現可能性に疑問符が付きそうだ



《時系列実績・見通し》

	30年上期	30年下期	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	△ 9.0	△ 6.7	△ 13.0	△ 19.0	△ 83.0	△ 54.0	△ 49.0	△ 42.0	△ 47.0	△ 51.0	△ 15.0	36.0
もの造り	△ 27.8	△ 6.3	△ 20.0	0.0	△ 70.0	△ 50.0	△ 35.0	△ 15.0	△ 55.0	△ 45.0	△ 20.0	25.0
卸小売業	△ 1.2	△ 6.9	△ 11.3	△ 23.8	△ 86.3	△ 55.0	△ 52.5	△ 50.0	△ 50.0	△ 52.5	△ 35.0	17.5
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 52.5	7.5	60.0

質問2 今期直面している経営上の問題点(上位3点を回答)※()内は回答企業数

今回も「売上が上がらない」が全業種で1位(回答率59%)となった。業種別でも“もの造り関連”の建設業と製造を除く5業種で1位を占めている。業種別では「卸売業」が前回同様に75%の回答率と極めて高くなっている。また「飲食・サービス業」も前回と同じく70%の回答率と高い水準を保っている(前々回は65%)。

全業種の2位は「仕入価格の上昇」で回答率は35%であった。この項目は前回調査では24%の回答率で4位であった。なお、前々回では21%(3位)であったことを考えると、この問題点の回答率は急上昇していることが分る。業種別では製造業で1位、建設業、卸売業、小売業、飲食・サービス業で2位となっている。特に卸売業(回答率45%)、小売業(50%)と卸・小売関連の高さが際立っている。

全業種の3位は「消費・需要の停滞」で回答率は26%である。業種別で1位はないものの、2位が1業種、3位が6業種と万遍なく問題点として認識されている。潜在需要の掘起しや開拓が重要課題であると考えているようだ。

〔上位項目〕※()は回答数

分類	1位	2位	3位
全業種 回答 100 社	売上が増えない (59)	仕入価格の上昇 (35)	消費・需要の停滞 (26)
建設業 回答 10 社	熟練技術者の確保 (4)	仕入価格の上昇 (3) 売上が増えない (3)	同業者進出・新規参入増 (2) 消費・需要の停滞 (2) 従業員の不足・確保難 (2) 下請け業者の確保難 (2)
製造業 回答 10 社	仕入価格の上昇 (5)	消費・需要の停滞 (4) 売上が増えない (4)	同業者間競争の激化 (2) 熟練技術者の確保 (2) 生産設備の不足・老朽化 (2)
卸売業 回答 20 社	売上が増えない (15)	仕入価格の上昇 (9)	利益率が上がらない (8)
小売業 回答 20 社	売上が増えない (12)	仕入価格の上昇 (10)	販売・受注単価の低下等 (7) 消費・需要の停滞 (7)
飲食・サービス業 回答 20 社	売上が増えない (14)	仕入価格の上昇 (6)	消費・需要の停滞 (4)
医療・福祉業 回答 10 社	売上が増えない (5)	人件費等の経費の増加 (3) 従業員の不足・確保難 (3) 利益率が上がらない (3)	同業者進出・新規参入増 (2) 同業者間競争の激化 (2) 消費・需要の停滞 (2)
宿泊業 回答 10 社	売上が増えない (6)	利益率が上がらない (3)	同業者進出・新規参入増 (2) 消費・需要の停滞 (2) 従業員の不足・確保難 (2) 資金繰り困難 (2)

[参考:回答欄29番「その他:具体的に」の自由意見]

<建設業>

- ・ 事業承継

<製造業>

- ・ 原材料の価格が高騰

<卸売業>

- ・ 後継者不足
- ・ ロックダウンにより商品が入手困難

<小売業>

- ・ ネット販売に対応していない

<飲食・サービス業>

- ・ コロナ感染長期化

<医療・福祉業>

- ・ コロナによる来院低下

質問3 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策(上位3点を回答)※()内は回答企業数

今回の全業種の順位は前回と同じである。1位は「売上高増加策」で49%(前回50%)、2位は「利益率向上策」で36%(同30%)、3位は「販売単価上昇策」で28%(同25%)であった。1位の回答率は前回比で1%減だが、2位(6%UP)と3位(3%)とで上昇している。なお、前々回の1位は「利益率向上策」(40%)であったが、今回調査では回答率がかなり戻ってきており、「売上が上がらない中での利益確保に苦慮している」実態が浮かび上がる。

業種別では「適正人員確保策」が注目される。この項目は建設業(回答率50%)と医療・福祉業(同40%)で1位、製造業で2位(同30%)となっている。“もの造り関連”2業種で人員確保を今後の課題としていることが分る。

医療・福祉業では1位が4項目ある。他の業種では2項目以内であり、医療・福祉業では個々の企業の事情により重視される対策が異なるようである。なお、製造業の3位は6項目あることにも注目される。製造業では1位と2位の回答数は2項目であることを勘案すると、3番手の対策の優先順位が各企業で異なってくると推察する。

〔上位項目〕※()は回答数

分類	1位	2位	3位
全業種 回答 100 社	売上高増加策 (49)	利益率向上策 (36)	販売単価上昇策 (28)
建設業 回答 10 社	売上高増加策 (5) 適正人員確保策 (5)	経費削減策 (4) 人材育成策 (4)	利益率向上策 (2) 仕入単価圧縮策 (2)
製造業 回答 10 社	売上高増加策 (4) 広告宣伝強化策 (4)	販売単価上昇策 (3) 適正人員確保策 (3)	市場競争力強化策 (2) 経費削減策 (2) 資金繰り滑化策(金融) (2) 利益率向上策 (2) 広告宣伝強化策 (2) 新分野事業展開 (2)
卸売業 回答 20 社	売上高増加策 (10)	新商品、新製品開発 (9)	利益率向上策 (7)
小売業 回答 20 社	売上高増加策 (13)	利益率向上策 (9)	販売単価上昇策 (8)
飲食・サービス業 回答 20 社	利益率向上策 (9)	広告宣伝強化策 (8)	売上高増加策 (7)
医療・福祉業 回答 10 社	売上高増加策 (4) 市場競争力強化策 (4) 適正人員確保策 (4) 利益率向上策 (4)	販売単価上昇策 (3) 人材育成策 (3) 新分野事業展開 (3)	経費削減策 (1) 資金繰り滑化策(金融) (1)
宿泊業 回答 10 社	売上高増加策 (6)	販売単価上昇策 (5)	市場競争力強化策 (4) 新分野事業展開 (4)

[参考:回答欄15番「その他:具体的に」の自由意見(括弧内は複数回答社数)]

<卸売業>

- ・ 代金回収

<飲食・サービス業>

- ・ 廃業を検討中
- ・ 技術力を高める

質問4 国や自治体を実施した(実施中含む)コロナ関係各種支援制度の利用

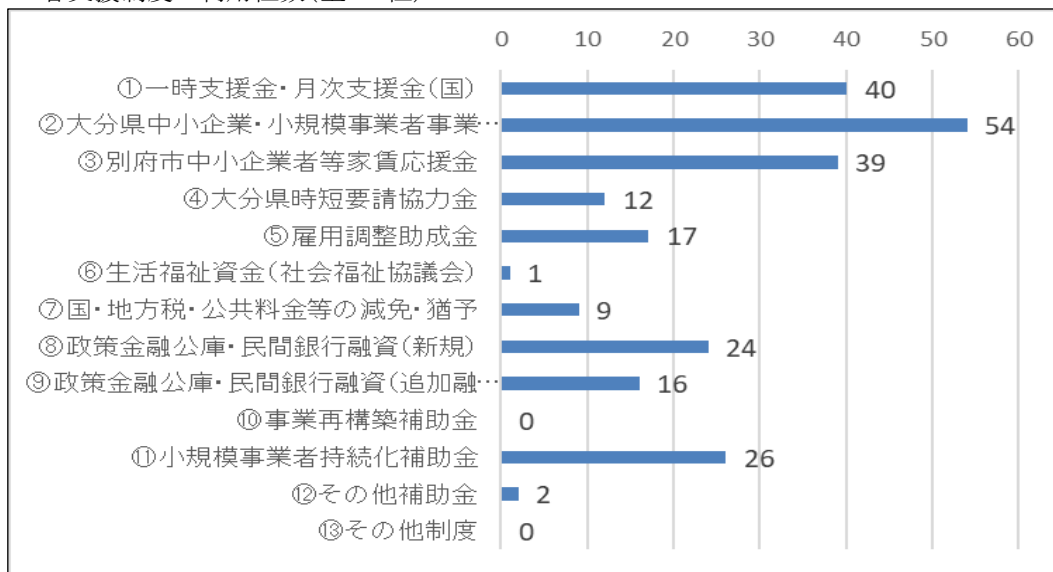
下表は全100社の制度利用状況を示したものである。最も多く利用されたのは「②大分県中小企業・小規模事業者事業継続支援金」であり、54社が利用している。2位は「①一時支援金・月次支援金(国)」で40社、3位は「別府市中小企業者等家賃応援金」で39社となっている。4位は「⑩小規模事業者持続化補助金」で26社となっている。

3位の支援策は別府市独自の支援制度であり、調査対象7業種で多くの中小企業者が利用している(詳細は別項を参照)。大分県の「④大分県時短要請協力金」の利用が、全体で12社(③との比較で31%)で、飲食・サービス業で10社利用(他に2業種で各1社)と利用業種に偏りがある。なお、飲食・サービス業の制度③の利用は、11社と制度④とほぼ同値であった。以上から、中小企業者は支援制度利用の1つとして、「利用額の上限は低くても特定業種に捉われずに、広範囲に利用できる制度」を求めていると考えて良さそうだ。

従業員の雇用維持を主とする「⑤雇用調整助成金」の利用が17社となっているのは意外であった。コロナ対策として打ち出された当初は、申請に係る書類が多く複雑であった為に利用を避けたようだ。なお宿泊業で5社、飲食・サービス業と卸売業で4社、製造業で3社と特定業種では利用されている。以上から、支援制度は必要な証明書類等を可能な限り圧縮し簡素化した方が、支援制度の利用度を高めることにつながるのではないかと推察する。

支援制度は対象となる支援制度を中小企業が利用してもらうことに価値がある。下記に業種別の制度利用度を分析した。1社当りの利用は宿泊業が3.4と最も多く、飲食・サービス業(3.3)がこれに続く。一方、建設業は1.0と極めて少ない。全7業種でも2制度が全く利用されていない。制度の在り方について一考すべきではないかと思う。

<各支援制度の利用社数(全100社)>



注1
符号は調査票の符号と一致する

注2
複数回答であり各設問の合計値は100を上回る

<各業種の回答社>

項目	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲・サー業	医療福祉	宿泊業
回答総数	240	10	22	51	39	66	18	34
1社平均利用数	2.4	1.0	2.2	2.55	1.95	3.3	1.8	3.4
未利用支援制度(※)	2	8	4	5	6	2	7	4

※未利用支援制度:記載した13の全支援制度に対し、「どの企業もまったく利用しなかった制度」の数

[参考:回答欄⑫番・「その他補助金」と⑬番・「その他の制度」のメモ]

a. ⑫番・「その他補助金」

<製造業>

- ・ 大分県ものづくり補助金

<飲食・サービス業>

- ・ IT導入補助金

b. ⑬番・「その他の制度」

記載なし

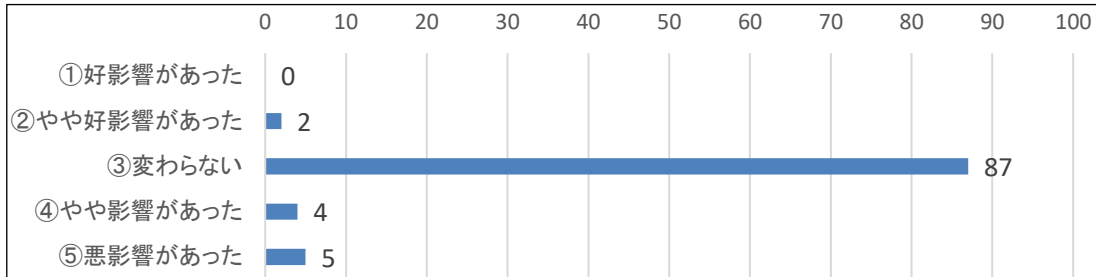
質問5 オリンピック・パラリンピック開催と業況への影響

オリンピックやパラリンピックの開催期間中は、新型コロナウイルス感染症の第5波が全国的に襲い、首都圏や関西圏等を主体に緊急事態宣言や蔓延等防止措置が発令されていた。この発令等により市民生活で、外出や外食等の機会を自粛する傾向がみられた。この影響を強く受けたのが、宿泊業や飲食・サービス業であったと推察する。

質問5の回答を表にした。「③変わらない」が全100社中87社と極めて高い数値となった。質問の前提が「オリンピック等の開催」と限定したことで、「変わらない」という回答を導いた可能性が高い。なお、①と②の合計が2社であるところ④と⑤の合計が9社であることから、オリンピック等開催が負の影響を与えたことは確実のようだ。

「⑤悪影響があった」と回答した業種は、飲食・サービス業が2社、卸売業と医療・福祉業、宿泊業の3業種が1社という内容であった。少ない数であるものの、影響としてオリンピックによる外出減少を挙げる企業があった。

<オリンピック等の業況への影響(全100社)>



注. 符号は調査票の符号と一致する。無回答もあり合計は100とならない

<オリンピック等の業況への影響:業種別>

項目	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲・サー業	医療福祉	宿泊業
①好影響があった	0	0	0	0	0	0	0	0
②やや好影響があった	2	0	1	0	0	1	0	0
④やや影響があった	4	0	1	0	2	1	0	0
⑤悪影響があった	5	0	0	1	0	2	1	1

<①・②又は④・⑤の選択理由>

卸売業	①	
	②	
	④	
	⑤	外出規制により客足が遠のいた
小売業	①	
	②	
	④	緊急事態宣言下であり、人流の抑制 コロナの増加につながり業務用売上の減少につながった
	⑤	
飲食・サービス業	①	
	②	
	④	オリンピックの巣ごもりで来店数が減少した部分があると思われる
	⑤	感染拡大により客数の減少、オリンピックにより外出が減少

【大分類別】

	イ. 売上高		ロ. 売上単価		ハ. 資金繰り	
	前年同期比	来期見通し	前年同期比	来期見通し	前年同期比	来期見通し
総合	△ 40.0	6.0	△ 20.0	6.0	△ 44.0	△ 23.0
もの造り関連	△ 30.0	△ 5.0	△ 10.0	0.0	△ 35.0	△ 20.0
卸・小売業関連	△ 47.5	10.0	△ 15.0	7.5	△ 42.5	△ 30.0
サービス業関連	△ 37.5	7.5	△ 30.0	7.5	△ 50.0	△ 17.5
	二. 借入難度(含手形割引)		ホ. 収益状況(経常利益)		ヘ. 雇用人員(過剰・適正・不足)	
	前年同期比	来期見通し	前年同期比	来期見通し	前年同期比	来期見通し
総合	△ 12.0	△ 12.0	△ 55.0	△ 5.0	△ 7.0	△ 18.0
もの造り関連	△ 5.0	△ 10.0	△ 35.0	△ 10.0	△ 25.0	△ 25.0
卸・小売業関連	△ 12.5	△ 10.0	△ 62.5	△ 20.0	△ 10.0	△ 20.0
サービス業関連	△ 15.0	△ 15.0	△ 57.5	12.5	5.0	△ 12.5
	ト. 自社の業況判断		(分類)			
	前年同期比	来期見通し				
総合	△ 51.0	△ 15.0				
もの造り関連	△ 45.0	△ 20.0				
卸・小売業関連	△ 52.5	△ 35.0				
サービス業関連	△ 52.5	7.5				

もの造り関連	建設業、製造業
卸・小売業関連	卸売業、小売業
サービス業関連	飲食・サービス業、医療・福祉業、宿泊業

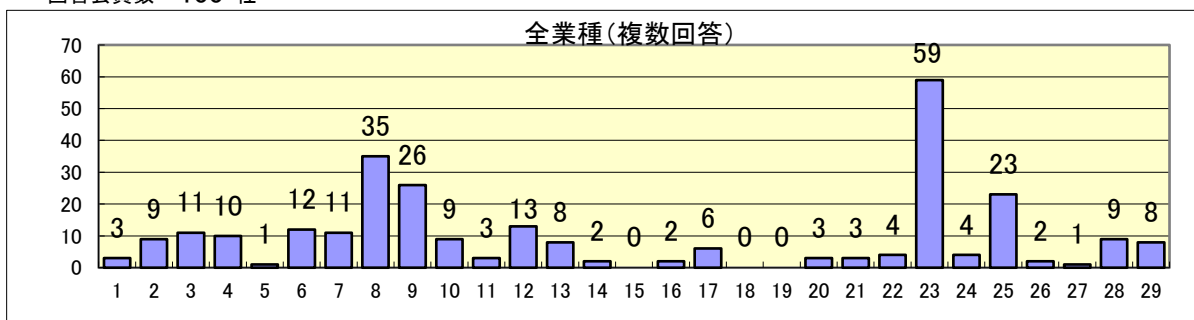
【業種別】

	イ. 売上高		ロ. 売上単価		ハ. 資金繰り	
	前年同期比	来期見通し	前年同期比	来期見通し	前年同期比	来期見通し
総合	△ 40.0	6.0	△ 20.0	6.0	△ 44.0	△ 23.0
建設業	△ 50.0	△ 20.0	△ 10.0	0.0	△ 20.0	△ 10.0
製造業	△ 10.0	10.0	△ 10.0	0.0	△ 50.0	△ 30.0
卸売業	△ 40.0	10.0	△ 15.0	15.0	△ 60.0	△ 25.0
小売業	△ 55.0	10.0	△ 15.0	0.0	△ 25.0	△ 35.0
飲食・サービス業	△ 45.0	△ 10.0	△ 40.0	0.0	△ 50.0	△ 20.0
医療・福祉業	△ 30.0	50.0	0.0	20.0	△ 30.0	10.0
宿泊業	△ 30.0	0.0	△ 40.0	10.0	△ 70.0	△ 40.0
	二. 借入難度(含手形割引)		ホ. 収益状況(経常利益)		ヘ. 雇用人員(過剰・適正・不足)	
	前年同期比	来期見通し	前年同期比	来期見通し	前年同期比	来期見通し
総合	△ 12.0	△ 12.0	△ 55.0	△ 5.0	△ 7.0	△ 18.0
建設業	0.0	△ 10.0	△ 30.0	10.0	△ 50.0	△ 60.0
製造業	△ 10.0	△ 10.0	△ 40.0	△ 30.0	0.0	10.0
卸売業	△ 30.0	△ 15.0	△ 70.0	△ 20.0	0.0	△ 10.0
小売業	5.0	△ 5.0	△ 55.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 30.0
飲食・サービス業	△ 20.0	△ 20.0	△ 65.0	△ 5.0	5.0	△ 5.0
医療・福祉業	0.0	0.0	△ 60.0	40.0	△ 10.0	△ 40.0
宿泊業	△ 20.0	△ 20.0	△ 40.0	20.0	20.0	0.0
	ト. 自社の業況判断					
	前年同期比	来期見通し				
総合	△ 51.0	△ 15.0				
建設業	△ 40.0	△ 30.0				
製造業	△ 50.0	△ 10.0				
卸売業	△ 40.0	△ 30.0				
小売業	△ 65.0	△ 40.0				
飲食・サービス業	△ 45.0	△ 15.0				
医療・福祉業	△ 60.0	40.0				
宿泊業	△ 60.0	20.0				

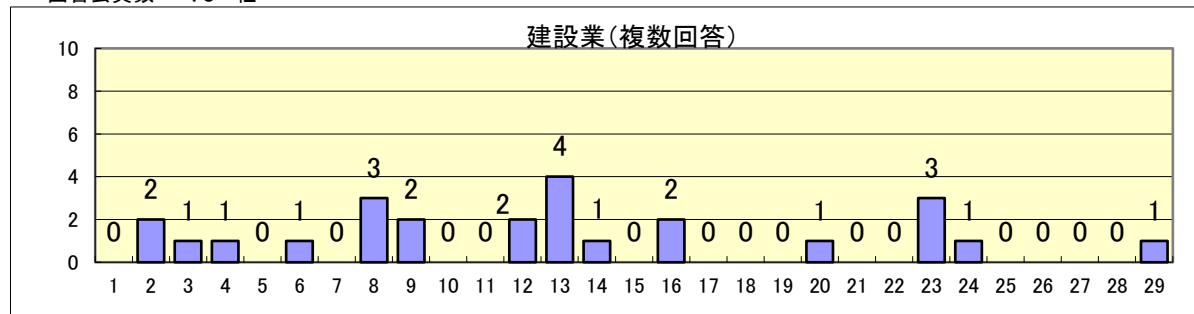
質問2 今期直面している経営上の問題点

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 01 大企業・大型店の進出による競争の激化 | 16 下請け業者の確保難 |
| 02 同業者の進出・新規参入業者の増加 | 17 生産設備の不足・老朽化 |
| 03 同業者間による競争の激化 | 18 生産設備の過剰 |
| 04 店舗・倉庫の狭隘・老朽化 | 19 取引条件の悪化(代金回収等) |
| 05 在庫(商品・製品等)の過剰 | 20 金利負担の増加 |
| 06 人件費等の経費の増加 | 21 事業資金の借入難 |
| 07 販売単価(商品・製品等)、受注単価の低下・上昇難 | 22 新規事業の開業について |
| 08 仕入価格の上昇(商品・原材料等) | 23 売上が増えない |
| 09 消費・需要の停滞(民間・官公) | 24 合理化が進まない |
| 10 消費者(製品)ニーズの変化への対応 | 25 利益率が上がらない |
| 11 過剰労働力 | 26 原材料不足 |
| 12 従業員の不足・確保難 | 27 代金回収条件悪化 |
| 13 熟練技術者の確保 | 28 資金繰困難 |
| 14 請負単価の低下・上昇難 | 29 その他:具体的に |
| 15 下請け単価の上昇 | |

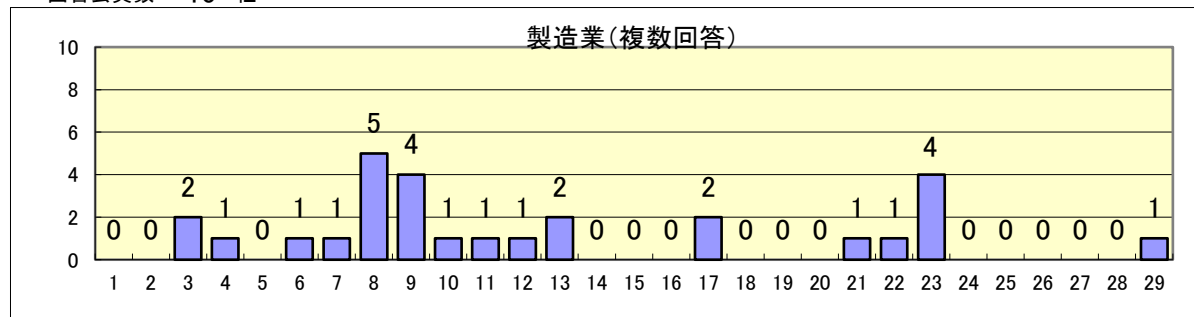
▶ 回答会員数 100 社



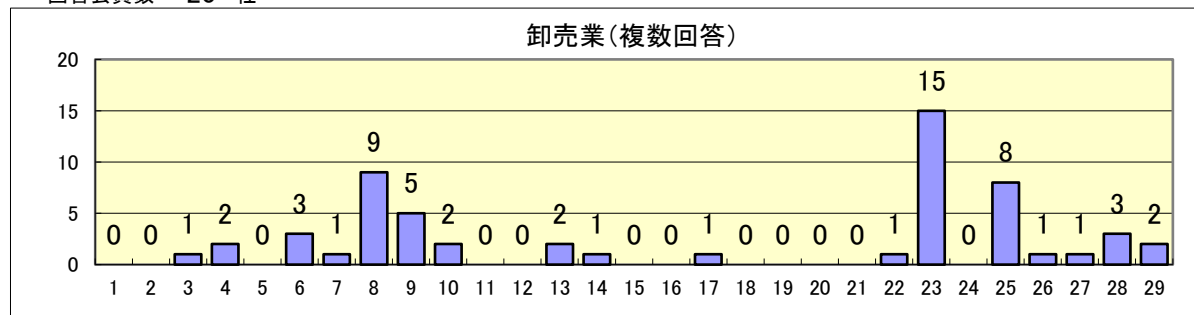
▶ 回答会員数 10 社



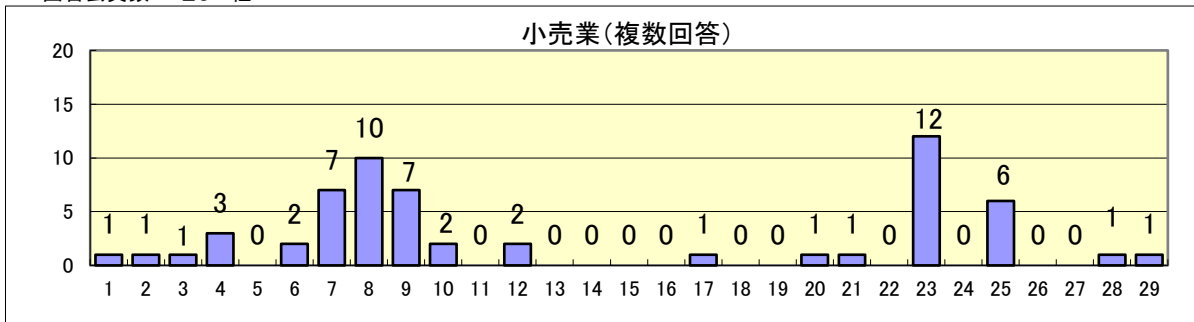
▶ 回答会員数 10 社



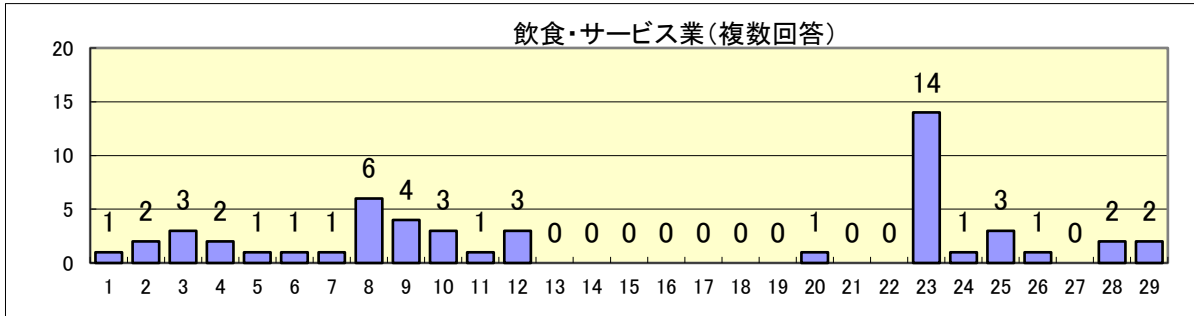
▶ 回答会員数 20 社



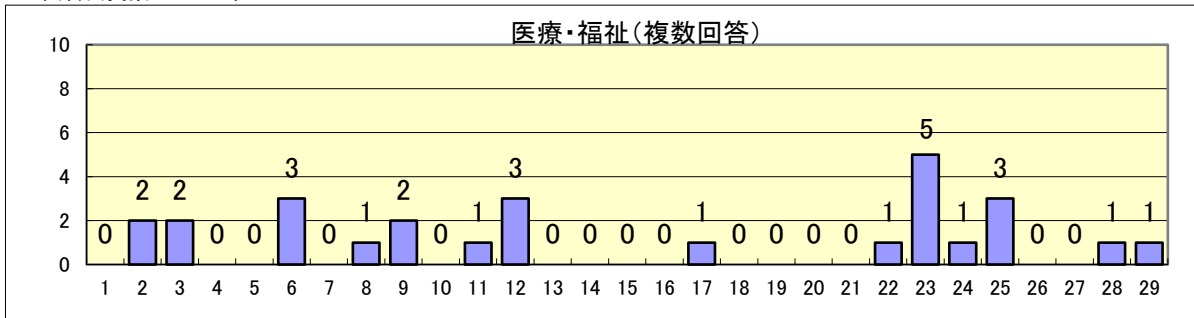
▶ 回答会員数 20 社



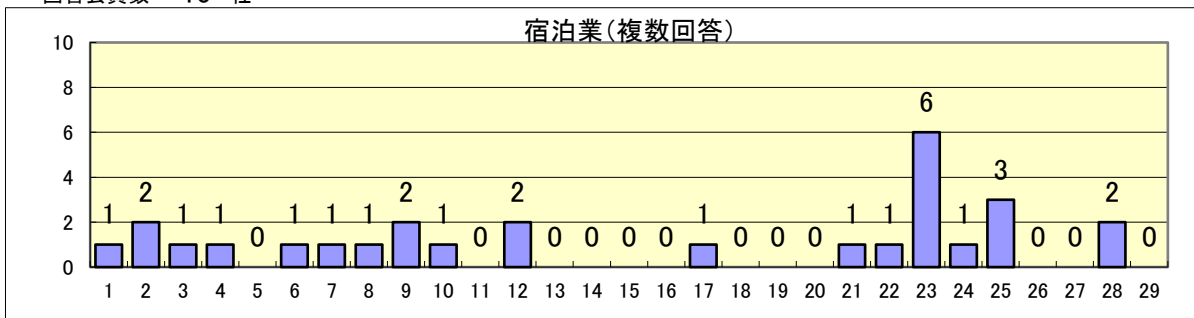
▶ 回答会員数 20 社



▶ 回答会員数 10 社



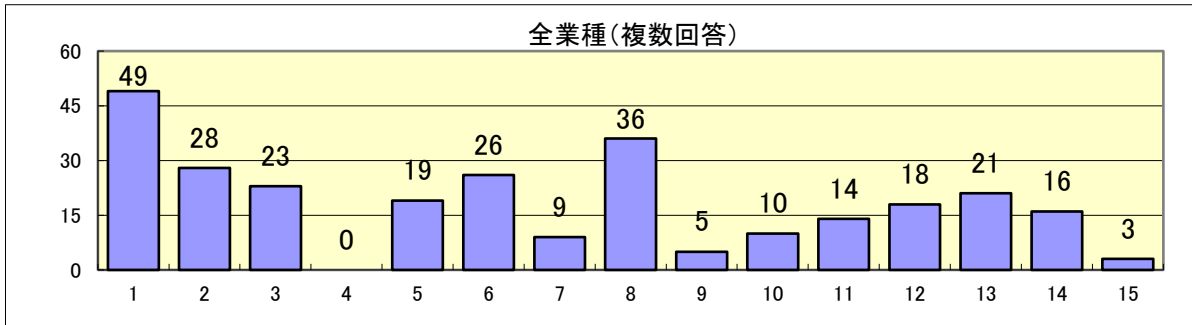
▶ 回答会員数 10 社



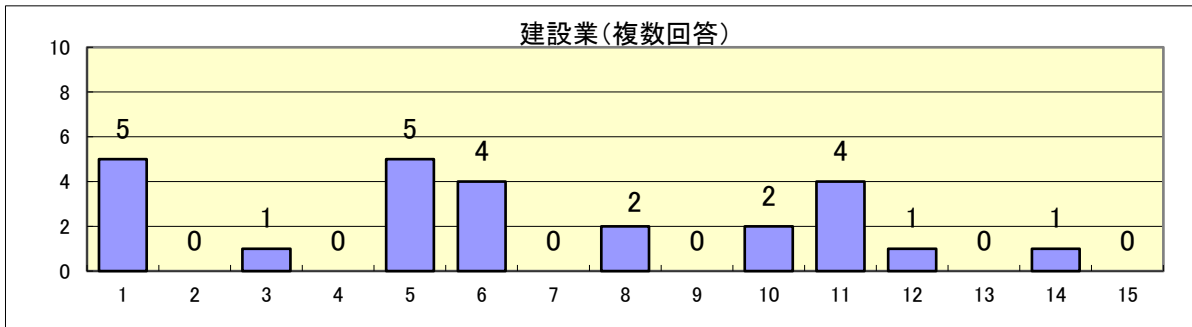
質問3 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| 01 売上高増加(販売高、製品出荷高、完成工事高、請負工事高等)策 | 08 利益率向上策 |
| 02 販売単価上昇策 | 09 在庫調整策 |
| 03 市場競争力強化策 | 10 仕入単価圧縮策 |
| 04 適正な生産(販売)設備配置策 | 11 人材育成策 |
| 05 適正人員確保策(雇用、整理) | 12 広告宣伝強化策 |
| 06 経費削減策 | 13 新商品、新製品開発 |
| 07 資金繰円滑化策(金融) | 14 新分野事業展開 |
| | 15 その他:具体的に |

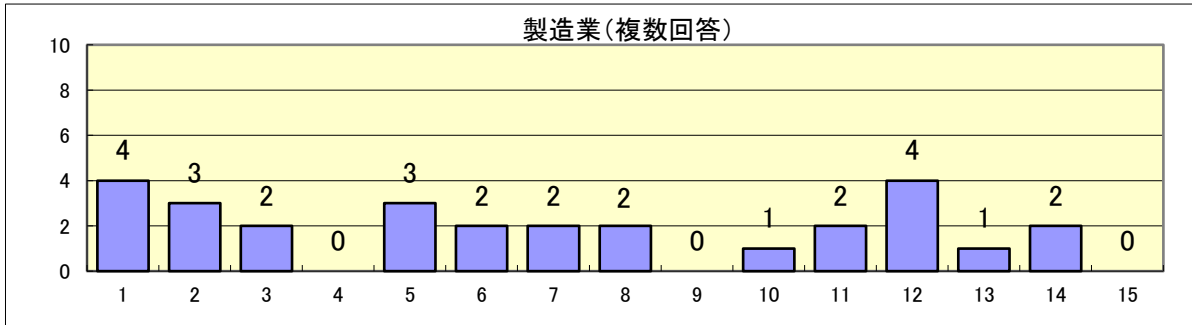
▶ 回答会員数 100 社



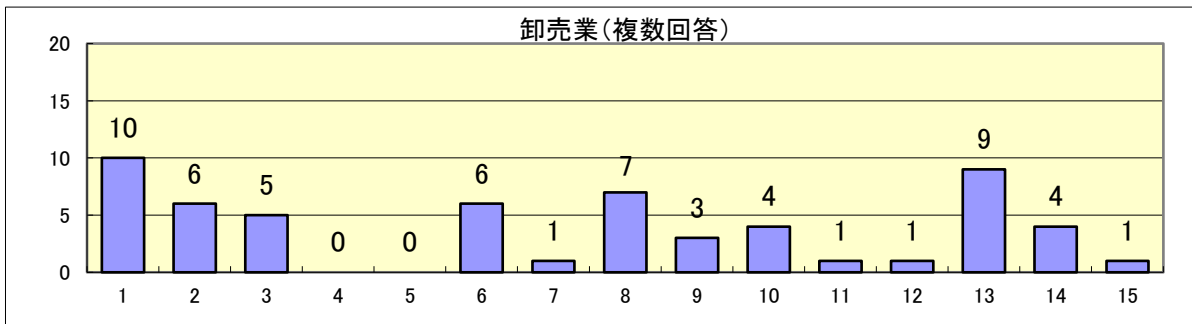
▶ 回答会員数 10 社



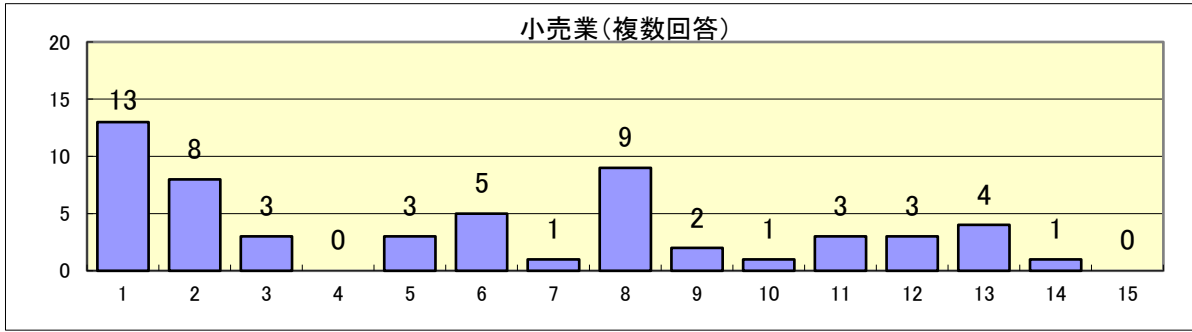
▶ 回答会員数 10 社



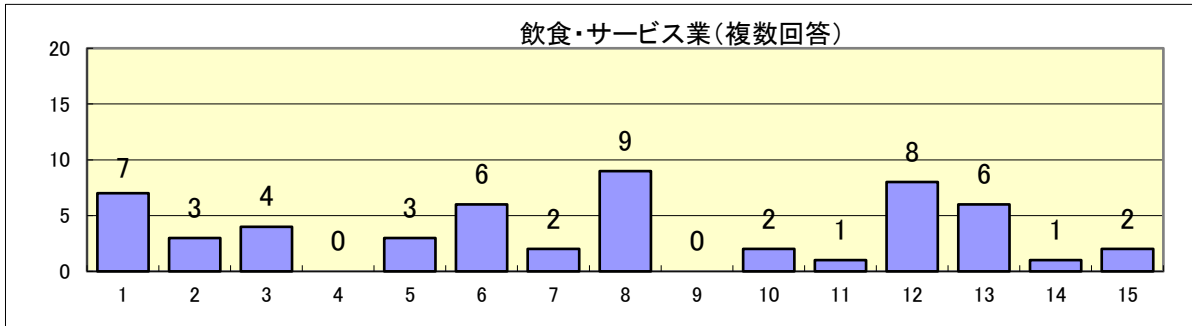
▶ 回答会員数 20 社



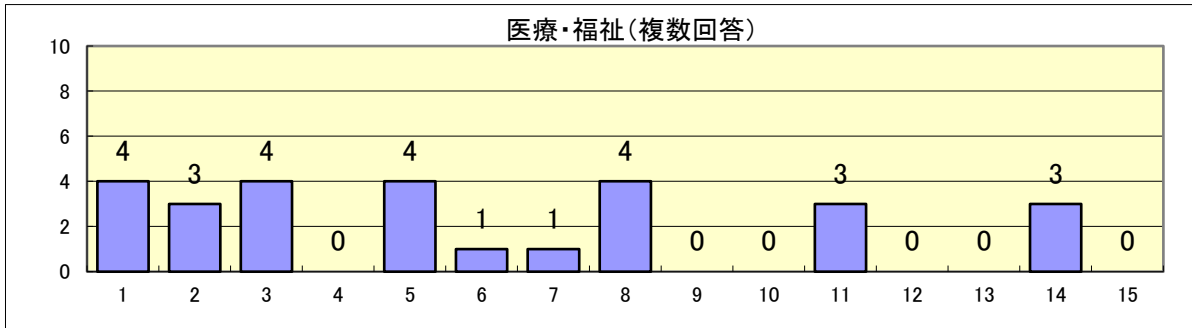
▶ 回答会員数 20 社



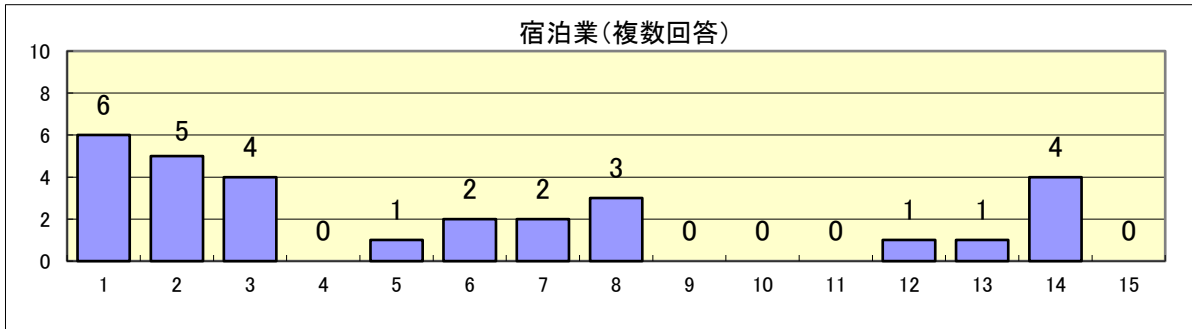
▶ 回答会員数 20 社



▶ 回答会員数 10 社



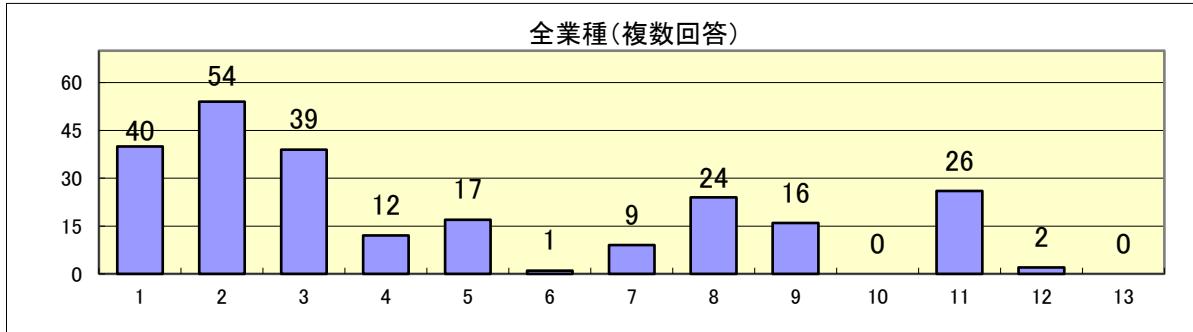
▶ 回答会員数 10 社



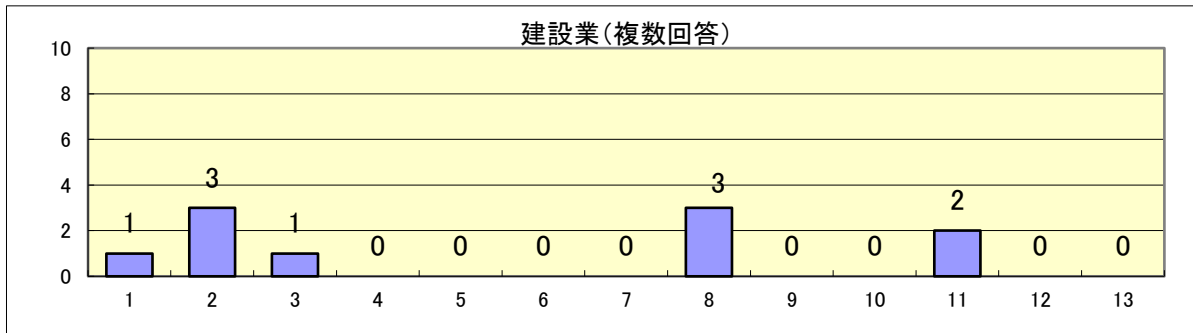
質問4 国や自治体を実施した(実施中含む)コロナ関係各種支援制度の利用

- | | |
|--------------------------|--------------------------------|
| 01 一時支援金・月次支援金(国) | 08 政策金融公庫・民間銀行融資(新規) |
| 02 大分県中小企業・小規模事業者事業継続支援金 | 09 政策金融公庫・民間銀行融資(追加融資・借換・条件変更) |
| 03 別府市中小企業者等家賃応援金 | 10 事業再構築補助金 |
| 04 大分県時短要請協力金 | 11 小規模事業者持続化補助金 |
| 05 雇用調整助成金 | 12 その他補助金 |
| 06 生活福祉資金(社会福祉協議会) | 13 その他制度 |
| 07 国・地方税・公共料金等の減免・猶予 | |

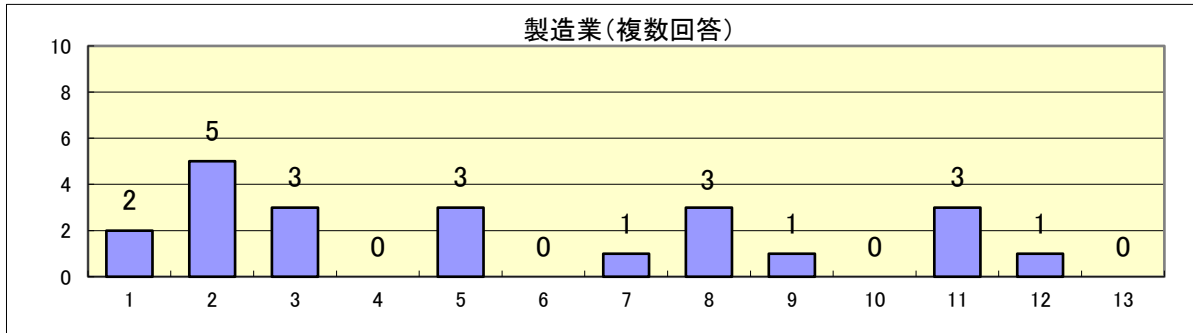
▶ 回答会員数 100 社



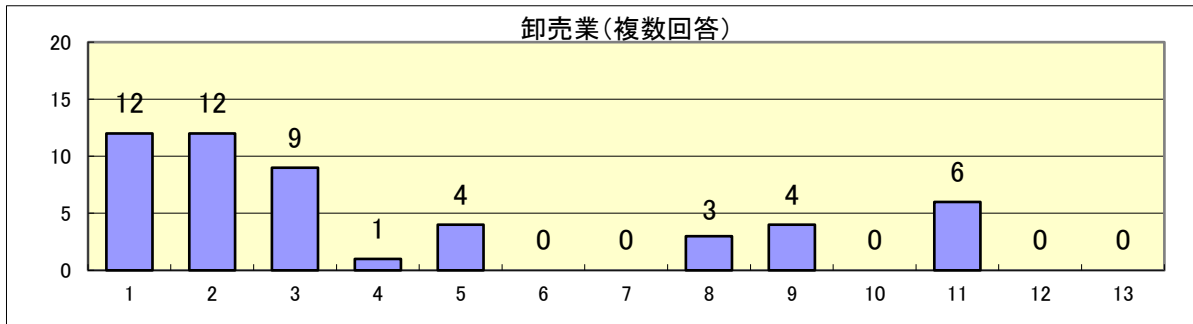
▶ 回答会員数 10 社



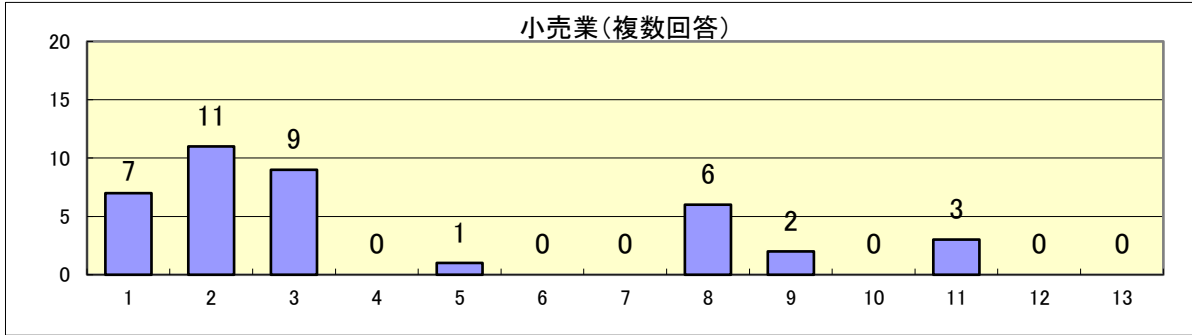
▶ 回答会員数 10 社



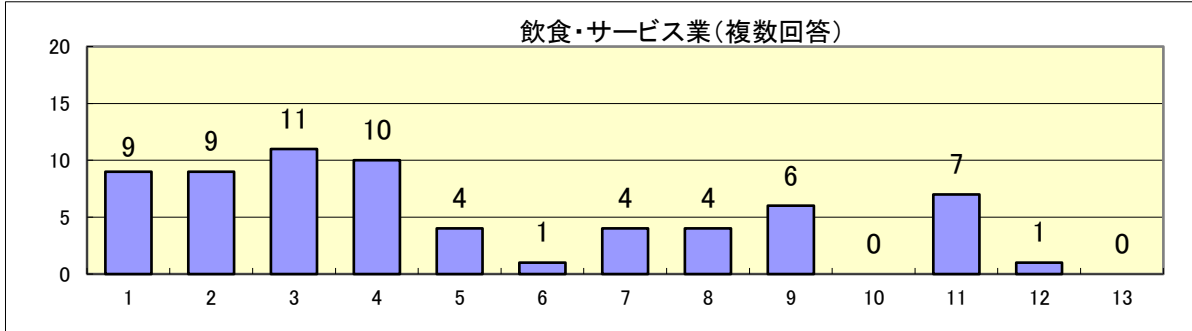
▶ 回答会員数 20 社



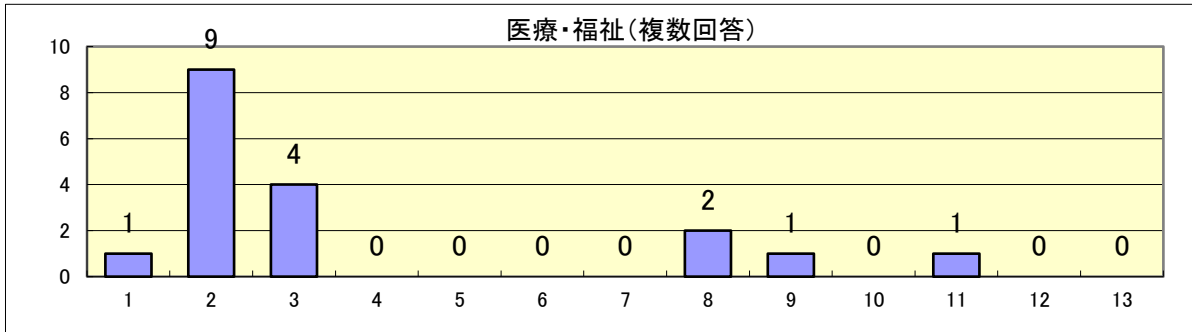
▶ 回答会員数 20 社



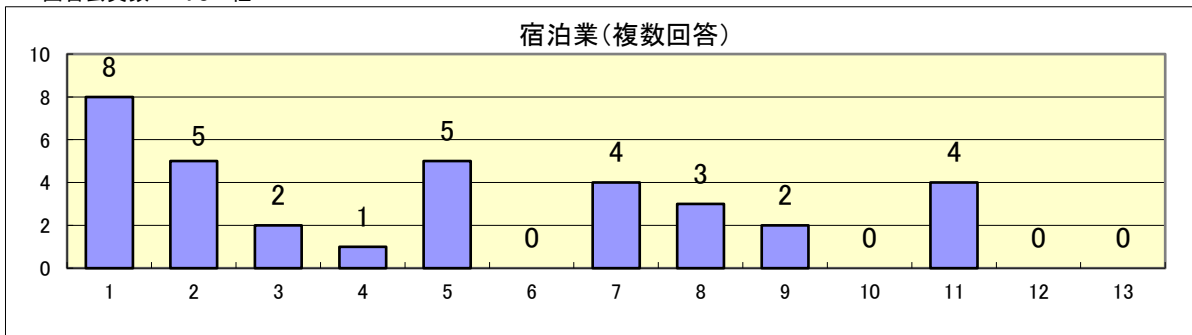
▶ 回答会員数 20 社



▶ 回答会員数 10 社



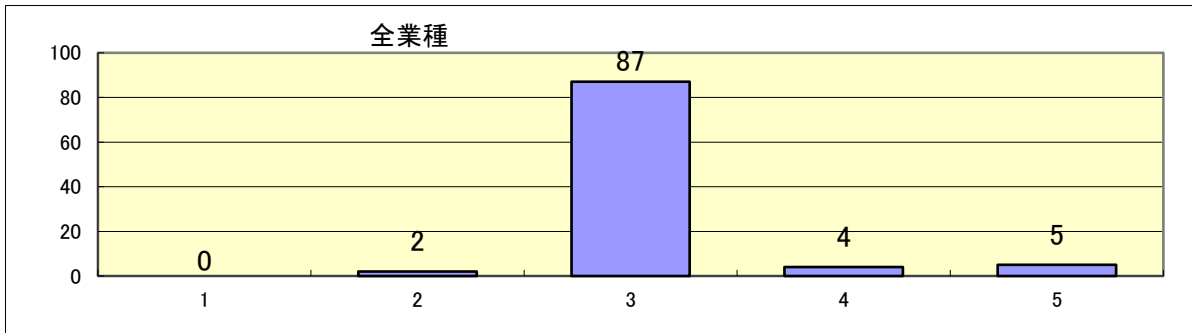
▶ 回答会員数 10 社



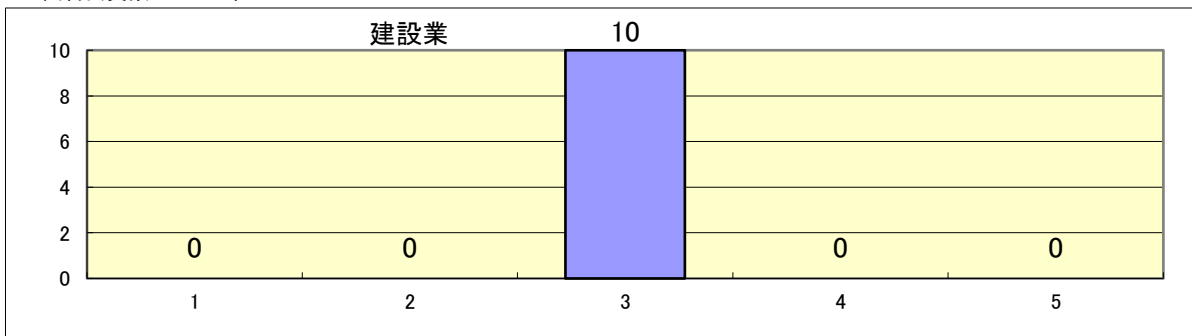
質問5 オリンピック・パラリンピック開催と業況への影響

- 01 好影響があった
- 02 やや好影響があった
- 03 変わらない
- 04 やや影響があった
- 05 悪影響があった

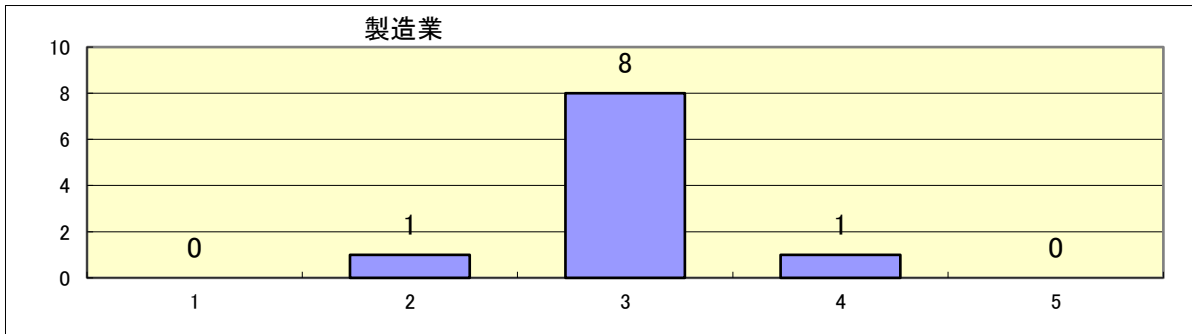
▶ 回答会員数 100 社



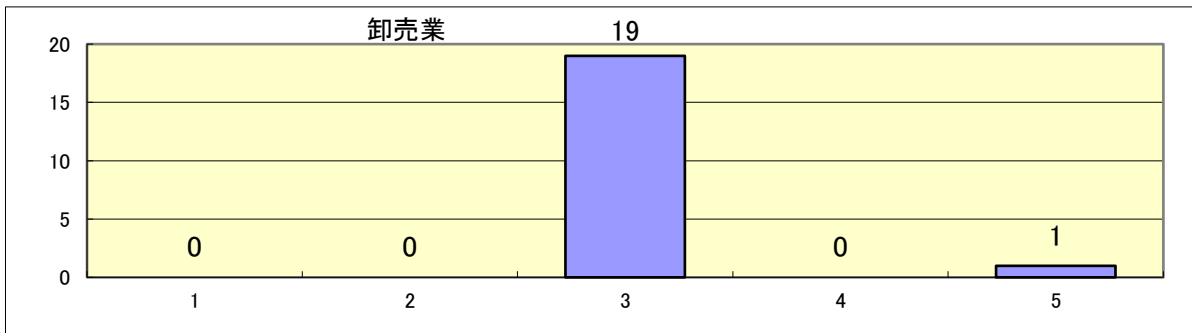
▶ 回答会員数 10 社



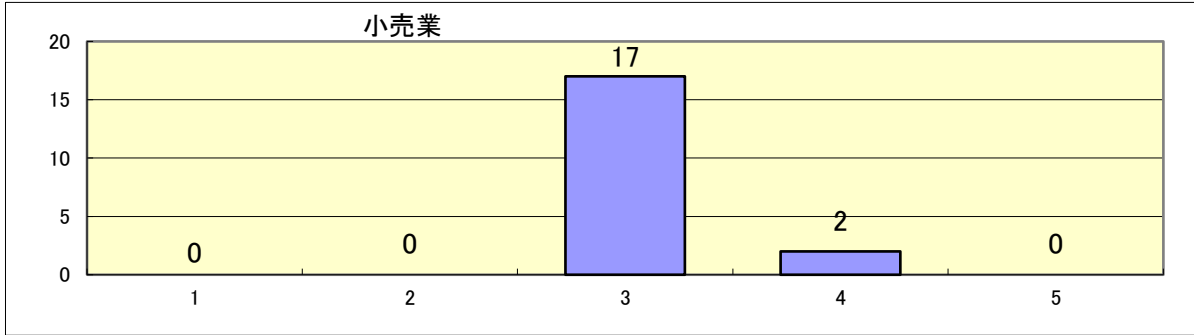
▶ 回答会員数 10 社



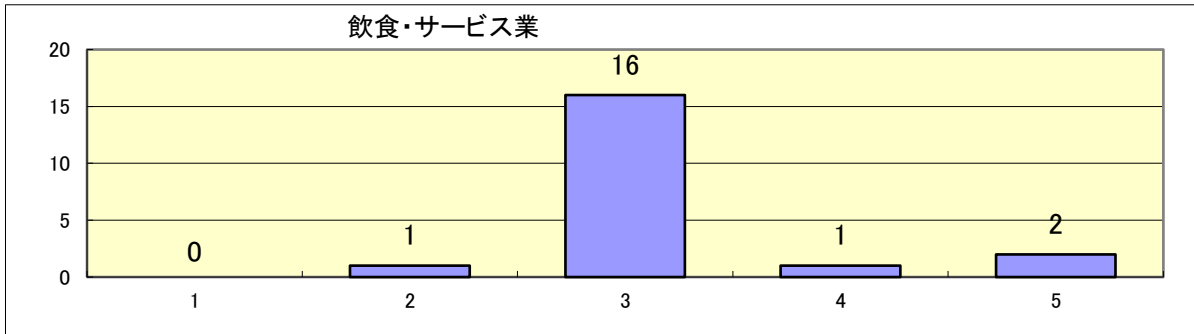
▶ 回答会員数 20 社



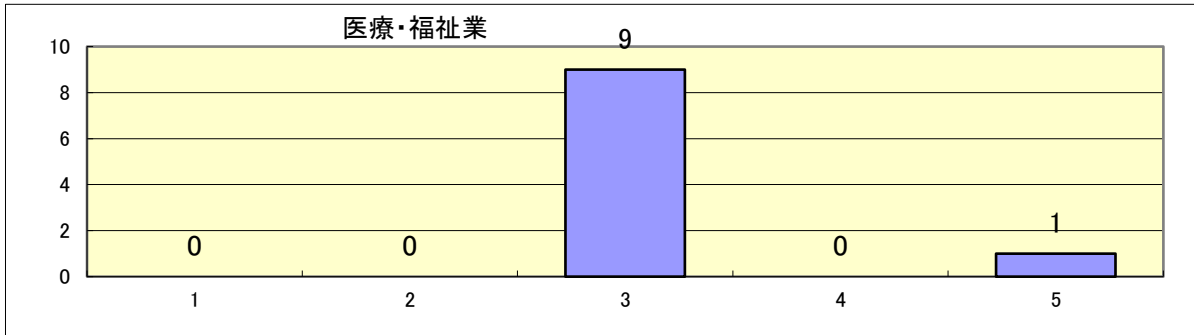
▶ 回答会員数 20 社



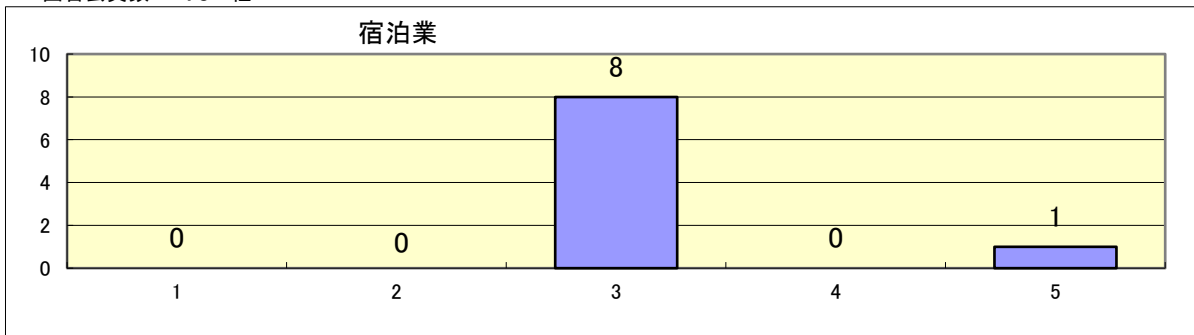
▶ 回答会員数 20 社



▶ 回答会員数 10 社



▶ 回答会員数 10 社





別府商工会議所 企業景況調査票

(2021年7月～9月期)

事業所名		住 所		ご担当者名	
業 種	業	従業員数		記入日	月 日

＜質問1＞ 前年同期と比較した今期の状況と、今期と比較した来期の見通しについてお尋ねします。該当する番号に○印をお付け下さい。

項 目	2021年4月～6月期の状況					2021年7月～9月期の見通し				
	① 前年同期(2020年1月～3月)と比べて					② 今期と比べた来期の見通し				
イ. 売上高 (建設業は完成・請負工事高)	1.増加	2.やや増加	3.不変	4.やや減少	5.減少	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化
ロ. 売上単価 (商品・加工・受注単価等)	1.上昇	2.やや上昇	3.不変	4.やや低下	5.低下	1.上昇	2.やや上昇	3.不変	4.やや低下	5.低下
ハ. 資金繰り	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化
ニ. 借入難度(手形割引含む)	1.容易	2.やや容易	3.不変	4.やや困難	5.困難	1.容易	2.やや容易	3.不変	4.やや困難	5.困難
ホ. 収益状況(経常利益)	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化
ヘ. 雇用人員(人手)	1.過剰	2.やや過剰	3.適正	4.やや不足	5.不足	1.過剰	2.やや過剰	3.適正	4.やや不足	5.不足
ト. 貴社の業況判断	1.上昇	2.やや上昇	3.不変	4.やや低下	5.低下	1.上昇	2.やや上昇	3.不変	4.やや低下	5.低下

＜質問2＞ 今期直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へご記入下さい。

01 大企業・大型店の進出による競争の激化 02 同業者の進出・新規参入業者の増加 03 同業者間による競争の激化 04 店舗・倉庫の狭隘・老朽化 05 在庫(商品・製品等)の過剰 06 人件費等の経費の増加 07 販売単価(商品・製品等)、受注単価の低下・上昇難 08 仕入価格の上昇(商品・原材料等) 09 消費・需要の停滞(民間・官公) 10 消費者(製品)ニーズの変化への対応 11 過剰労働力 12 従業員の不足・確保難 13 熟練技術者の確保 14 請負単価の低下・上昇難 15 下請け単価の上昇	16 下請け業者の確保難 17 生産設備の不足・老朽化 18 生産設備の過剰 19 取引条件の悪化(代金回収等) 20 金利負担の増加 21 事業資金の借入難 22 新規事業の開業について 23 売上が増えない 24 合理化が進まない 25 利益率が上がらない 26 原材料不足 27 代金回収条件悪化 28 資金繰り困難 29 その他・具体的に ()	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">回答欄</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">1位</td><td style="width: 50px;"></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2位</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3位</td><td></td></tr> </table>	回答欄		1位		2位		3位	
回答欄										
1位										
2位										
3位										

＜質問3＞ 貴社が現在(今後)進めている(いく)経営改善対策について、重要なものから順に該当する番号を回答欄にご記入下さい。

01 売上高増加(販売高、製品出荷高、完成工事高、請負工事高等)策 02 販売単価上昇策 03 市場競争力強化策 04 適正な生産(販売)設備配置策 05 適正人員確保策(雇用、整理) 06 経費削減策 07 資金繰り円滑化策(金融) 08 利益率向上策 ()	09 在庫調整策 10 仕入単価圧縮策 11 人材育成策 12 広告宣伝強化策 13 新商品、新製品開発 14 新分野事業展開 15 その他・具体的に ()	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">回答欄</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">1位</td><td style="width: 50px;"></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2位</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3位</td><td></td></tr> </table>	回答欄		1位		2位		3位	
回答欄										
1位										
2位										
3位										

＜質問4＞ 令和3年1月以降、国や自治体を実施した(実施中含む)コロナ関係各種支援制度について、貴社が利用した制度に○印をお付けください(複数回答可)

①一時支援金・月次支援金(国)	②大分県中小企業・小規模事業者事業継続支援金	③別府市中小企業者等家賃応援金
④大分県時短要請協力金	⑤雇用調整助成金	⑥生活福祉資金(社会福祉協議会)
⑦国・地方税・公共料金等の減免・猶予	⑧政策金融公庫・民間銀行融資(新規)	⑨政策金融公庫・民間銀行融資(追加融資・借換・条件変更)
⑩事業再構築補助金	⑪小規模事業者持続化補助金	⑫その他補助金()
⑬その他制度()		

＜質問5＞ 7月から9月にかけて、東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。オリンピック・パラリンピック開催と貴社業況への影響について、該当する番号に○をお付けください

①好影響があった	②やや好影響があった	③変わらない	④やや影響があった	⑤悪影響があった
※「③変わらない」以外を選択された方は、どのような好影響または悪影響があったかを具体的に記入下さい				
()				

ご協力ありがとうございました。返信用封筒またはFAX(0977-26-2232)でご返送下さい。